

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	1,920,950,091	75,147,548	21,355,716	1,974,741,923	839,897,900	132,203,226	742,422	0	1,134,101,601
	構築物	228,611,017	8,189,534	3,426,990	233,373,561	130,695,709	19,877,812	0	0	102,677,852
	機械装置	30,945,801	7,688,829	0	38,634,630	16,858,915	3,400,189	0	0	21,775,715
	船舶	2,018,440,514	39,733,200	7,434,000	2,050,739,714	1,250,865,546	129,229,935	0	0	799,874,168
	車両運搬具	19,082,069	0	0	19,082,069	17,815,529	1,439,358	0	0	1,266,540
	工具器具備品	42,792,165,482	4,148,152,239	1,513,182,017	45,427,135,704	32,977,845,620	5,113,858,339	2,255	0	12,449,287,829
計	47,010,194,974	4,278,911,350	1,545,398,723	49,743,707,601	35,233,979,219	5,400,008,859	744,677	0	14,508,983,705	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	13,236,105,964	2,832,574,337	106,476,258	15,962,204,043	5,147,705,708	398,680,747	4,040,357	0	10,810,457,978
	構築物	2,746,789,069	198,016,040	3,142,011	2,941,663,098	1,433,520,445	56,306,598	18,874,199	0	1,489,268,454
	機械装置	2,472,046,738	0	1,931,978	2,470,114,760	788,458,026	342,605,352	0	0	1,681,656,734
	船舶	99,755,402,965	0	79,074,218	99,676,328,747	66,477,576,103	5,355,542,092	0	0	33,198,752,644
	車両運搬具	6,530,059	0	0	6,530,059	6,530,054	0	0	0	5
	工具器具備品	16,323,530,157	415,618	140,082,503	16,183,863,272	10,818,667,447	2,607,139,716	0	0	5,365,195,825
計	134,540,404,952	3,031,005,995	330,706,968	137,240,703,979	84,672,457,783	8,760,274,505	22,914,556	0	52,545,331,640	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	34,149,600	5,206,820	6,480,000	32,876,420	0	0	0	0	32,876,420
	計	8,314,634,330	5,206,820	6,480,000	8,313,361,150	0	0	0	0	8,313,361,150
有形固定資産 合計	建 物	15,157,056,055	2,907,721,885	127,831,974	17,936,945,966	5,987,603,608	530,883,973	4,782,779	0	11,944,559,579
	構築物	2,975,400,086	206,205,574	6,569,001	3,175,036,659	1,564,216,154	76,184,410	18,874,199	0	1,591,946,306
	機械装置	2,502,992,539	7,688,829	1,931,978	2,508,749,390	803,316,941	346,005,541	0	0	1,703,432,449
	船舶	101,773,843,479	39,733,200	86,508,218	101,727,068,461	67,728,441,649	5,484,772,027	0	0	33,998,626,812
	車両運搬具	25,612,128	0	0	25,612,128	24,345,583	1,439,358	0	0	1,266,545
	工具器具備品	59,115,695,639	4,148,567,857	1,653,264,520	61,610,998,976	43,796,513,067	7,720,998,055	2,255	0	17,814,483,654
	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	34,149,600	5,206,820	6,480,000	32,876,420	0	0	0	0	32,876,420
計	189,865,234,256	7,315,124,165	1,882,585,691	195,297,772,730	119,906,437,002	14,160,283,364	23,659,233	0	75,367,676,495	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	163,424,815	41,696,855	18,408,471	186,713,199	74,812,777	21,838,618	0	0	111,900,422
	ソフトウェア	3,243,545,504	299,471,814	100,628,886	3,442,388,432	2,382,313,165	399,830,462	0	0	1,060,075,267
	施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,406,970,319	341,168,669	119,037,357	3,629,101,631	2,457,125,942	421,669,080	0	0	1,171,975,689
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	5,812,378	0	1,101,612	4,710,766	4,698,435	203,642	0	0	12,331
	ソフトウェア	116,561,986	0	0	116,561,986	98,409,898	20,436,221	0	0	18,152,088
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	計	178,524,800	0	1,101,612	177,423,188	159,258,769	20,639,863	0	0	18,164,419
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	工業所有権仮勘定	89,233,716	45,281,083	48,782,834	85,731,965	0	0	0	0	85,731,965
	計	90,988,716	45,281,083	48,782,834	87,486,965	0	0	1,215,000	0	86,271,965
無形固定資産 合計	工業所有権	169,237,193	41,696,855	19,510,083	191,423,965	79,511,212	22,042,260	0	0	111,912,753
	ソフトウェア	3,360,107,490	299,471,814	100,628,886	3,558,950,418	2,480,723,063	420,266,683	0	0	1,078,227,355
	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	89,233,716	45,281,083	48,782,834	85,731,965	0	0	0	0	85,731,965
	計	3,676,483,835	386,449,752	168,921,803	3,894,011,784	2,616,384,711	442,308,943	1,215,000	0	1,276,412,073
投資その他の 資産	敷金	65,852,540	3,468,800	21,704,540	47,616,800	0	0	0	0	47,616,800
	未収税金	207,300,797	0	11,982,705	195,318,092	0	0	0	0	195,318,092
	計	273,153,337	3,468,800	33,687,245	242,934,892	0	0	0	0	242,934,892

(注記事項)

建物の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

シミュレータ様の電源及び冷却機能の強化工事 2,733,752,503円

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

汎用高性能計算機システム 996,840,000円

大規模データ交換・保管装置 995,681,806円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

DONETマストレージ・データ中継システム 337,696,398円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	347,251,353	573,321,320	0	0	0	920,572,673	
貯 蔵 品	研究開発事業	101,330,353	80,941,976	0	80,140,323	102,132,006	当期減少額のその他は低価法による評価損
	運用・展開事業	4,125,757,001	669,025,378	0	1,033,522,927	3,755,331,361	
	法人共通	810,557	4,225,449	0	816,551	4,219,455	
	計	4,227,897,911	754,192,803	0	1,114,479,801	3,861,682,822	
計	4,575,149,264	1,327,514,123	0	1,114,479,801	5,928,091	4,782,255,495	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,428,054	125,828	0	16,553,882	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	44,122,055	2,835,951	191,412	46,766,594	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	73,923	77	0	74,000	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	19,504,741	54,078	3,792,509	15,766,310	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	80,128,773	3,015,934	3,983,921	79,160,786	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	81,110,894,803	0	0	81,110,894,803	
	民間出資金	4,712,602	0	0	4,712,602	
	計	81,115,607,405	0	0	81,115,607,405	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	26,000	0	0	26,000	
	施設費	70,185,980,715	3,028,611,901	0	73,214,592,616	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増加
	運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
	減資差益	968,439,726	0	0	968,439,726	
	損益外売却却差額相当額	△ 9,834,756,363	0	327,843,835	△ 10,162,600,198	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の除却
	計	61,820,174,808	3,028,611,901	327,843,835	64,520,942,874	
	損益外減価償却累計額	△ 76,255,915,370	△ 8,780,914,368	△ 205,113,186	△ 84,831,716,552	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の減価償却による増加及び固定資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 24,129,556	0	0	△ 24,129,556	
	損益外利息費用累計額	△ 6,457,264	△ 621,840	△ 19,176	△ 7,059,928	独立行政法人会計基準第9-1に定める資産除去債務に係る特定の除去費用等の時の経過による増加及び資産除去債務の履行による減少
差引計	△ 14,466,327,382	△ 5,752,924,307	122,711,473	△ 20,341,963,162		

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	2,003,737,381	0	320,689,469	1,683,047,912	当期減少額は6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通則法第4-4条第1項積立金	1,715,327,726	0	1,639,797,389	75,530,337	前年度の損失処理による減少

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	320,689,469	前中長期目標期間において自己財源等で取得した固定資産の減価償却費等及び貯蔵品の費用への振替に充当
計	320,689,469	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金		小計
5,797,886,151	39,344,486,000	32,510,771,355	2,530,054,155	45,281,083	5,206,820	0	35,091,313,413	10,051,058,738

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発事業	11,283,556,594	11,348,243,582	人件費：4,211,246,117、委託費：4,473,546,202、備品消耗品費：740,027,728、その他：1,923,423,535
運用・展開事業	20,323,120,825	20,537,625,157	人件費：2,914,347,294、委託費：14,053,117,908、保守管理費：837,415,707、その他：2,732,744,248
期間進行基準による振替額	904,093,936	1,004,987,755	人件費：731,655,424、賃借料：24,600,491、報酬手数料：17,774,112、その他：230,957,728
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	32,510,771,355	32,890,856,494	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発事業	1,112,599,446	工具器具備品： 1,003,287,053 ソフトウェア： 88,653,794 その他： 20,658,599	7,674,452	工業所有権仮勘定： 7,674,452	4,234,820	建設仮勘定： 4,234,820	0	
運用・展開事業	1,411,832,493	工具器具備品： 855,304,907 重要な棚卸資産： 299,672,434 その他： 256,855,152	37,606,631	工業所有権仮勘定： 37,606,631	972,000	建設仮勘定： 972,000	0	
法人共通	5,622,216	工具器具備品： 3,957,717 その他： 1,664,499	0		0		0	
合計	2,530,054,155		45,281,083		5,206,820		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
業務達成基準を採用した業務に係る分 8,436,060,144	<p>○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に予定している地球深部探査船「ちきゅう」の科学掘削航海の実施に向け行う資機材等の準備や船体・掘削設備の保守修繕・機能向上等のうち一部の業務について次年度に執行することが合理的・効果的と判断したため、当該業務に係る46.8億円を計画的に翌事業年度へ繰り越した。 ・平成29年度補正予算（第1号）において追加措置された戦略的イノベーション創造プログラム（課題名：革新的深海資源調査技術）に係る運営費交付金30.0億円については、研究開発計画の策定中であることから、全額を翌事業年度へ繰り越した。 ・航海計画の変更などにより航海経費や航海準備経費の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保する等のために予算の一部を繰り越したこと、さらには研究委託先において委託経費の繰越が発生したこと等により、研究部門において7.6億円を翌事業年度へ繰り越した。 <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、いずれも翌事業年度において収益化する予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
その他 1,614,998,594	<p>○翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金9.5億円を繰り越した。</p> <p>○第4四半期に地球深部探査船の運用業務等において運営費交付金配分額を超過する3.8億円の支出を行った。また、平成28年度においても運営費交付金配分額を超過する2.8億円の支出を行った。これらの支出額に対応する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。また、それ以外については、翌事業年度に前述の目的の他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。</p>
計	10,051,058,738

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
国立研究開発法人 海洋研究開発機構 施設整備費補助金	3,127,786,920	0	3,022,131,901	105,655,019	
計	3,127,786,920	0	3,022,131,901	105,655,019	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収 益 計 上	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	293,773,000	0	11,516,045	282,256,955	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金(特別会計)	276,047,951	0	44,170,816	231,877,135	東日本大震災復興特別会計
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	1,019,999,520	0	1,013,133,529	6,865,991	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト補助金	25,000,000	0	4,758,034	20,241,966	
横須賀市国際会議開催支援補助金	147,000	0	0	147,000	
計	1,614,967,471	0	1,073,578,424	541,389,047	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円 (1,176)	人 (1)	千円 (-)	人 (0)
	77,455	5	7,207	1
職 員	千円 (238,870)	人 (147)	千円 (-)	人 (0)
	6,781,334	1,001	118,074	7
合 計	千円 (240,046)	人 (148)	千円 (-)	人 (0)
	6,858,790	1,006	125,280	8

(注記事項)

1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致していません。

3. 支給人員の概要

(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2) 非常勤役員・職員数については、外数にて()で記載しています。

4. 中期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(29,000,000) 8,700,000	2件	
新学術領域研究	(141,185,000) 42,355,500	47件	
基盤研究	(342,875,173) 97,750,015	204件	
挑戦的萌芽研究	(14,395,000) 4,318,500	21件	
挑戦的研究	(13,480,000) 4,044,000	8件	
若手研究	(68,695,717) 20,388,789	45件	
研究活動スタート支援	(5,500,000) 1,650,000	5件	
特別研究員奨励費	(15,328,639) 3,458,591	16件	
国際共同研究加速基金	(1,890,000) 567,000	6件	
合計	(632,349,529) 183,232,395	354件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	計	法人共通	合計
事業費用	16,652,050,953	27,385,874,404	44,037,925,357	1,057,337,338	45,095,262,695
人件費	5,027,950,581	2,914,508,676	7,942,459,257	731,655,424	8,674,114,681
委託費	6,186,203,853	17,156,606,630	23,342,810,483	5,534,618	23,348,345,101
保守管理費	285,801,930	872,406,329	1,158,208,259	6,434,956	1,164,643,215
その他費用	5,152,094,589	6,442,352,769	11,594,447,358	313,712,340	11,908,159,698
事業収益	16,520,045,113	26,921,396,776	43,441,441,889	966,843,947	44,408,285,836
運営費交付金収益	11,283,556,594	20,323,120,825	31,606,677,419	904,093,936	32,510,771,355
施設費収益	0	105,655,019	105,655,019	0	105,655,019
事業収入	3,209,263	68,900,809	72,110,072	0	72,110,072
受託収入	2,394,567,155	3,503,878,650	5,898,445,805	0	5,898,445,805
補助金等収益	533,795,192	6,861,791	540,656,983	0	540,656,983
その他収益	2,304,916,909	2,912,979,682	5,217,896,591	62,750,011	5,280,646,602
事業損益	△ 132,005,840	△ 464,477,628	△ 596,483,468	△ 90,493,391	△ 686,976,859
総資産	16,415,713,699	63,413,802,155	79,829,515,854	18,473,356,405	98,302,872,259
現金及び預金	0	0	0	15,447,920,533	15,447,920,533
建物	5,955,746,015	5,546,107,582	11,501,853,597	442,705,982	11,944,559,579
船舶	34,495,303	33,964,131,509	33,998,626,812	0	33,998,626,812
工具器具備品	3,760,672,537	14,032,538,842	17,793,211,379	21,272,275	17,814,483,654
土地	4,915,805,189	1,931,259,541	6,847,064,730	1,433,420,000	8,280,484,730
その他	1,748,994,655	7,939,764,681	9,688,759,336	1,128,037,615	10,816,796,951

(注記事項)

1. 各事業の種類の区分方法及び事業内容

各事業の種類の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 機構が行う研究開発

【運用・展開事業】 船舶等の運用、成果普及等機構の主要な事業で「研究開発事業」以外のもの

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用320,689,469円が含まれています。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	201,863,049	8,562,438,386	16,612,933	8,780,914,368
損益外減損損失相当額	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	394,050	159,555	49,059	602,664
損益外除売却差額相当額	24,611,965	89,658,483	8,460,201	122,730,649
引当外賞与見積額	6,141,518	13,820,921	△ 875,628	19,086,811
引当外退職給付増加見積額	138,130,056	34,689,591	18,650,083	191,469,730

12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	251,899
普通預金	6,447,668,634
定期預金	9,000,000,000
合 計	15,447,920,533

13. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

契約件名	翌期以降支払金額
地球深部探査船「ちきゅう」運用業務委託	6,653,750,230
研究船等の運航及び調査支援等に関する業務委託	8,681,504,400
合 計	15,335,254,630

次世代海洋資源調査技術研究組合	3010705002238	・次世代海洋資源調査技術の実用化に係る研究・開発	関連公益法人	理事長	*河合 展夫
				理事	*浜田 康史
				理事	*青山 伸昭
				理事	*白井 政幸
				監事	*山田 威徳

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	568,099,164	192,497,075	375,602,089	-	-	-
一般社団法人 海洋調査協会	124,739,983	60,778,135	63,961,848	669,873,405	668,831,893	1,041,512
次世代海洋資源調査技術研究組合	958,120,736	957,638,641	482,095	-	-	-

※公益財団法人 日本海洋科学振興財団及び次世代海洋資源調査技術研究組合は、収支計算書を作成していないため、「当期収入合計額」及び「当期支出合計額」を記載していない。

公益財団法人 日本海洋科学振興財団

(単位：円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
285,495,203	78,288,937	207,206,266	312,521,691	310,013,534	2,395,755	112,402	△ 27,026,488	14,497,520	△ 12,528,968	68,651,000	68,651,000	0	76,215,619	△ 7,564,619	395,695,676	388,131,057	375,602,089

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
669,873,405	0	669,873,405	668,831,893	649,997,343	18,834,550	0	1,041,512	62,920,336	63,961,848	0	0	0	0	0	0	0	0	63,961,848

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必須事項の記入が困難のため未記入とした。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機構 の発注高	割合	海洋研究開発機構発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	0	0	50,000	未払金	0	205,184,919	0	0.00%	-	-	-
				未収金	0						
一般社団法人 海洋調査協会	0	0	0	未払金	0	648,074,916	583,000,000	89.96%	企画競争 ・公券	583,000,000	100.00%
				未収金	0						
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未払金	0	1,096,864,000	1,096,864,000	100.00%	企画競争 ・公券	1,096,864,000	100.00%
				未収金	0						

※海洋研究開発機構発注高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません（独立行政法人会計基準第130(4)ウ）。